

8 . 財政計画

新市の財政計画は、普通会計³⁴の歳入歳出の各項目ごとに、過去の実績、人口推移等を勘案し、新市で実施する行政サービスや各種事業を加えたものであり、合併後11年間を前期・後期に分けています。

(1) 歳入

歳入の主な項目の算定の考え方については、次のとおりです。

①市税(譲与税及び交付金)

現行税制を基本とし、過去の推移、人口推移影響額を推定して算定します。

②地方交付税

過去の特種、個別の変動を除いた伸び率の平均により今後の措置額を見込むものとし、交付税改革による影響、借入済みの地方債ならびに普通建設事業の財源に用いる合併特例債等の元利償還金への交付税算入分、合併特例分を考慮して推計します。

③分担金・負担金・使用料・手数料

過去の実績による推移と合併調整方針による影響を考慮して算定します。

④国庫支出金・県支出金

一般行政経費分は、過去の実績等により算定し、市町村建設計画事業分を加え、さらに合併に係る財政支援(補助金・交付金)を見込んで算定します。

⑤繰入金

年度間の財源を調整するための財政調整基金、減債基金等を効率的に活用するものとします。

⑥地方債

市町村建設計画事業に伴う合併特例債・通常債及び減税補てん債を算定し、他の起債事業については過去の状況を分析し一定額を加えて算定します。

³⁴ 普通会計 : 地方公共団体の統計上用いられる会計区分で、水道や国民健康保険等の公営事業会計以外の会計を合わせたもの。

(2) 歳 出

歳出の主な項目の算定の考え方については、次のとおりです。

①人件費

合併後退職者の補充を抑制することによる一般職職員の削減、合併による特別職職員の減等を見込みます。

②物件費

過去の実績等により算定し、市町村建設計画事業分を加えています。また、合併による事務経費の削減効果も見込みます。

③扶助費

過去の実績等により算定し、合併によるサービス水準の調整による影響分を見込みます。

④補助費等

過去の実績等により算定し、合併によるサービス水準の調整による影響分を見込みます。

⑤公債費

平成16年度までの地方債に係る償還額に、平成17年度以降の市町村建設計画事業等に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定します。

⑥積立金

新市における財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金への積立を見込みます。

⑦繰出金

他会計の事業を考慮して的確に見積ります。

⑧投資的経費

市町村建設計画事業及び計画事業以外の普通建設事業等を見込みます。

歳 入

(単位：百万円)

区 分	平成17～21年度	平成22～27年度	計
市 税	42,367	50,420	92,787
地 方 譲 与 税	3,030	3,847	6,877
交 付 金	5,767	6,920	12,687
地 方 特 例 交 付 金	1,320	1,546	2,866
地 方 交 付 税	74,717	94,951	169,668
分 担 金 及 び 負 担 金	3,881	5,730	9,611
使 用 料 ・ 手 数 料	5,994	7,277	13,271
国 庫 支 出 金	22,412	23,141	45,553
県 支 出 金	11,379	11,998	23,377
財 産 収 入	1,734	1,997	3,731
寄 付 金	2	2	4
繰 入 金	5,690	997	6,687
繰 越 金	3,092	3,850	6,942
諸 収 入	2,547	1,941	4,488
地 方 債	25,529	22,947	48,476
合 計	209,461	237,564	447,025

歳 出

区 分	平成17～21年度	平成22～27年度	計
人 件 費	41,098	46,066	87,164
物 件 費	24,886	29,792	54,678
維 持 補 修 費	2,697	3,216	5,913
扶 助 費	21,596	29,252	50,848
補 助 費 等	20,113	19,668	39,781
公 債 費	35,088	36,377	71,465
積 立 金	3,829	8,097	11,926
投資及び出資金・貸付金	108	129	237
繰 出 金	14,521	19,141	33,662
投 資 的 経 費	42,445	41,848	84,293
合 計	206,381	233,586	439,967

市 町 村 建 設 計 画

平成 1 6 年 6 月

発行 田辺広域合併協議会
〒646 - 0036
和歌山県田辺市上屋敷一丁目 6 番 7 号
